


豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した、誰ひとり置き去りにされない 誰もが幸福実感にあふれるまちの実現

京都市京丹後市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	急速に人口減少が進んでおり、各産業・地域の担い手不足が大きな課題となっている。公共交通の維持・充実や健康寿命の延伸による多様な人材の活躍、脱炭素化の取組により、持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	多様なステークホルダーとの連携のもと、様々な地域課題に対し、デジタル技術を活用したアプローチで対策を講じる「京丹後DX事業」を展開。市内全域をビジネスセンターとし、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致を進める「自然あふれるビジネスセンター構想」や地域内循環デジタル通貨の導入、AIオンデマンドモビリティの運行など、各分野で先端技術を取り入れた積極的な取り組みを行い、SDGsを原動力とした地方創生の実現を目指す。		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【人とまちの絆を深めるオンデマンドモビリティ】
WILLER株式会社との連携協定をもとに、2021年6月から市内公共交通空白地を含む一部地域においてAIを使ったオンデマンドモビリティの運行を開始。2023年度は実証実験の期間を延長し、運賃の見直しを行った。

【自然あふれるビジネスモデル】
連携コンソーシアムの拡充と機能強化を図りつつ、市内全域でテレワーク環境の整備を推進すると共に、本市の豊かな地域資源を活用した、多様なニーズに対応する個人向けプログラムと企業研修プログラムを実施し、専用プラットフォームを通じて、効果的な販売促進と情報発信を行った。



5. 取組推進の工夫

将来的な自走につなげていくため、域内の事業者や関係機関も参画の上で事業戦略を検討、策定した。

6. 取組成果

- AIオンデマンドモビリティ (mobi) の利用者数、利用回数が増加傾向にある中で、2023年度は実証期間の延長、運賃の見直しを行った。この実証運行により、全体計画のKPIとして設定している公共交通空白地の解消（3,200人⇒2,600人）につながったほか、二酸化炭素の排出抑制、高齢者スマホ教室との連携によりデジタルデバイドの解消にも貢献した。
- コワーキングスペースの整備・登録・利用を積極的に推進。同時に企業研修及びワーケーションプログラムの質的向上と量的拡大を実現。都市部の企業及び人材の誘致・関係構築の推進に貢献した。（コンソ参画団体38社（前年度対比72.7%増））
- ・ コワーキングスペース登録数：14か所（前年度比7.7%増）
- ・ テレワーク・ワーケーションプログラム実施数：9件 7社97名（前年度比746%増）
- ・ 企業研修実施数：3件 3社43名（前年度比4.9%増）

7. 今後の展開策

- AIオンデマンドモビリティ (mobi) については、アンケートにより9割以上がmobiが必要と回答しており、地域に必要なサービスとしての意見が多い中、既存の交通事業者の理解が得られれば、現エリアにおける本格導入や他エリアへの展開も検討することとしている。
- 2022年度に制定した「京丹後市SDGsとともに創生・発展するまちづくり推進条例」を共通の指針として、行政、市民、事業者、団体等が協力、協働して積極的な取組を推進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 「SDGsの達成に向けた飛躍の機会」として位置づけられている2025年大阪・関西万博を契機として、本市におけるSDGsの達成に向けた取組の更なる加速化を図るべく、万博関連の各種媒体を活用し、取組のPRを行った。
- AIオンデマンドモビリティ (mobi) については自治体、議会等の視察の受入を行った。